

半 期 報 告 書

(第103期中)

株式会社 オーバル

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第103期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,976,894	7,128,248	14,347,897
経常利益 (千円)	852,888	624,292	1,572,960
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	550,209	422,413	1,102,163
中間包括利益又は包括利益 (千円)	738,741	698,128	1,368,450
純資産額 (千円)	14,897,891	15,897,823	15,364,502
総資産額 (千円)	22,758,181	23,586,766	23,451,289
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.56	18.85	49.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	65.4	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,715	273,254	1,002,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△93,513	△461,983	△172,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,226	△163,868	△683,458
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,954,326	3,004,172	3,197,865

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、23,586百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、12,666百万円となりました。これは主に、現金及び預金が86百万円、電子記録債権が236百万円、棚卸資産が128百万円それぞれ減少し、受取手形、売掛金及び契約資産が422百万円、その他流動資産が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、10,920百万円となりました。これは主に、無形固定資産が39百万円減少しましたが、機械装置及び運搬具が143百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少し、7,688百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、3,910百万円となりました。これは主に、短期借入金79百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が98百万円、未払金が312百万円、未払費用が47百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7百万円増加し、3,778百万円となりました。これは主に、長期借入金7百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、15,897百万円となりました。これは主に、利益剰余金が265百万円、為替換算調整勘定が257百万円増加したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や、中国の景気減速等、先行きが不透明な状況が続いております。一方わが国経済は、雇用・所得環境、企業収益が改善しているなかで、個人消費・設備投資は引き続き堅調を維持し、景気は緩やかに回復しましたが、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、物価の上昇も加えて先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の最終年度として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続可能な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間では、新製品「液体用電池駆動式クランプオン形超音波流量計 UC-1」（以下「UC-1」という）を東京計器株式会社と共同で開発し、2024年10月より販売することを発表いたしました。UC-1は、「脱炭素化」や「省エネルギー化」に関連して、計測器を用いた「エネルギーの見える化」のニーズが増えている一方、配管工事や電気工事、配線工事などの設置コストが高く、導入が難しいというお客様の声を反映して開発いたしました。具体的には、①配管工事不要、②配線工事不要、③外部電源不要、④取付工具不要の4つの「不要」を備えた画期的製品で、無線出力タイプでは計測した流量情報を無線送信可能としております。さらにUC-1は2024年10月に2024年度グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会)を受賞しました。

当中間連結会計期間は、上記の取り組みを行うなかで、受注高はセンサ部門の受注減少の影響で7,939百万円(前年同期比9.5%減)と前中間連結会計期間を下回りましたが、売上高はシステム部門の大口受注案件の売上計上があり、7,128百万円(同2.2%増)と前中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、DX推進における業務の効率化による人件費などの固定費率減少への取り組み、また、原材料費の上昇を踏まえた

一部商品の値上げを継続的に実施した結果、営業利益は689百万円（同13.6%減）、経常利益は624百万円（同26.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は422百万円（同23.2%減）となり、いずれも前中間連結会計期間を大きく下回ったものの、一昨年度の2023年3月期中間連結会計期間は上回る結果となりました。これは、前中間連結会計期間に、2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結しており、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受があり、受注高・売上高・各利益に寄与した影響によるものです。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は、国内については化学関連業界向けは堅調に推移しておりますが、半導体関連業界向けが前連結会計年度に前倒し受注があった反動を受け落ち込みました。海外は、電池関連業界向けは一服しておりますが、全体では前中間連結会計期間を若干上回りました。その結果、4,578百万円（前年同期比27.1%減）と前中間連結会計期間を大きく下回りました。売上高については、国内の化学関連業界向けは受注高同様に堅調に推移しましたが、半導体関連向けが、前年度受注分を出荷したものの、前中間連結会計期間の実績までには至りませんでした。海外は、受注高同様に電池関連業界向けは一服しておりますが、全体では前中間連結会計期間を若干上回りました。その結果、4,794百万円（同4.9%減）となりました。

なお、前中間連結会計期間においては、2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結しており、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受による受注高・売上高を計上しています。

（システム部門）

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「気体中流量校正設備改修」、「北事業所流体輸送実験施設改修工事」のほか、石油関連業界向けの大口案件受注があり、1,858百万円（同64.7%増）と大きく前中間連結会計期間を上回りました。売上高でも国立研究開発法人産業技術総合研究所や食品関連業界向けをはじめとした大口案件の売上計上で好調に推移し、922百万円（同51.6%増）と大きく前中間連結会計期間を上回りました。

（サービス部門）

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動や他社商品のメンテナンスや校正事業の強化を継続しております。そのほか化学関連業界向けなどが好調に推移した結果、当中間連結会計期間においては、受注高は1,501百万円（同10.3%増）、売上高は1,411百万円（同6.5%増）と、共に前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ193百万円減少し、3,004百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は273百万円（前中間連結会計期間は149百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少額123百万円、法人税等の支払額212百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益622百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は461百万円（前中間連結会計期間は93百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入198百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出293百万円、有形固定資産の取得による支出341百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は163百万円（前中間連結会計期間は150百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出224百万円、配当金の支払額156百万円により資金が減少したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当企業グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社として、特定の者による当社の経営の基本方針に重大な影響を与える買付提案があった場合、それを受け入れるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと認識しております。

しかしながら、大規模買付行為等が行なわれる場合、大規模買付者からの必要かつ十分な情報の提供なくしては、当該大規模買付行為等が当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益におよぼす影響を、株主の皆様適切にご判断いただくことは困難です。また、大規模買付行為等の中には、経営を一時的に支配して当社の有形・無形の重要な経営資産を大規模買付者またはそのグループ会社等に移譲させることを目的としたもの、当社の資産を大規模買付者の債務の弁済等に充てることを目的としたもの、真に経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ高値で当社株式を当社やその関係者に引き取らせることを目的としたもの（いわゆるグリーンメイラー）、当社の所有する高額資産等を売却処分させる等して、一時的な高配当を実現することを目的としたもの、当社のステークホルダーとの良好な関係を毀損し、当社の中長期的な企業価値を損なう可能性があるもの、当社の株主や当社取締役会が買付けや買収提案の内容等について検討し、当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な期間・情報を与えないものや、当社の企業価値を十分に反映しているとはいえないもの等、当社が維持・向上させてまいりました当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益を毀損するものがあることは否定できません。

かかる認識の下、当社は、(i)大規模買付者に株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに(ii)大規模買付者の提案が当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益におよぼす影響について当社取締役会が評価・検討した結果を、株主の皆様にご判断いただく際の参考として提供すること、場合によっては(iii)当社取締役会が大規模買付行為等または当社の経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行なうこと、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替案を株主の皆様にご提示することが、当社取締役会の責務であると考えております。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、大規模買付者に対しては、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益が最大化されることを確保するため、大規模買付行為等の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報を提供するよう要求するほか、当社において当該提供された情報につき適時適切な情報開示を行う等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切と判断される措置を講じてまいります。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は243百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,900	8.48
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	1,309	5.84
轟産業株式会社	福井県福井市毛矢3丁目2-4	1,141	5.09
株式会社三笠	大阪府大阪市西区本田2丁目6-19	811	3.62
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR)	691	3.08
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	512	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	458	2.05
オーバル取引先持株会	東京都新宿区上落合3丁目10-8	360	1.61
加島 淳一郎	神奈川県藤沢市	355	1.58
BNY GCM CLIENT AC COUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COUR T 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5 号)	319	1.43
計	—	7,858	35.06

- (注) 1 所有株式数およびその割合の表示は単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社は3,776千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.42%)の普通株式を自己株式として所有しております。
- 3 上記大株主の加島淳一郎氏は、2024年7月31日に逝去されましたが、2024年9月30日現在において相続手続きが未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,776,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,387,800	223,878	—
単元未満株式	普通株式 16,100	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,878	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,776,100	—	3,776,100	14.42
計	—	3,776,100	—	3,776,100	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,980	3,306,928
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 3,678,700	※1 4,101,229
電子記録債権	1,352,484	1,116,180
商品及び製品	1,018,766	1,055,665
仕掛品	810,767	668,367
原材料及び貯蔵品	2,099,948	2,077,156
その他	305,562	359,922
貸倒引当金	△24,337	△18,997
流動資産合計	12,634,873	12,666,453
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,757,028	5,758,166
その他（純額）	2,997,355	3,144,655
有形固定資産合計	8,754,383	8,902,822
無形固定資産		
のれん	300,679	270,611
その他	173,682	164,515
無形固定資産合計	474,362	435,127
投資その他の資産		
その他	1,597,659	1,592,352
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,587,669	1,582,362
固定資産合計	10,816,415	10,920,312
資産合計	23,451,289	23,586,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,389	656,693
短期借入金	1,310,460	1,390,110
未払法人税等	242,719	236,160
賞与引当金	703,041	668,554
その他	1,303,958	958,944
流動負債合計	4,315,570	3,910,462
固定負債		
長期借入金	507,266	514,521
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	13,866	15,341
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,509,618	1,509,720
資産除去債務	148,711	148,970
その他	72,586	70,758
固定負債合計	3,771,216	3,778,479
負債合計	8,086,786	7,688,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	6,790,470	7,056,056
自己株式	△403,010	△403,038
株主資本合計	10,724,589	10,990,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,432	97,627
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	668,128	925,819
退職給付に係る調整累計額	29,030	32,264
その他の包括利益累計額合計	4,187,520	4,442,639
非支配株主持分	452,392	465,037
純資産合計	15,364,502	15,897,823
負債純資産合計	23,451,289	23,586,766

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,976,894	7,128,248
売上原価	3,968,277	4,168,828
売上総利益	3,008,617	2,959,420
販売費及び一般管理費	※1 2,210,319	※1 2,269,422
営業利益	798,298	689,997
営業外収益		
受取利息	7,505	5,195
受取配当金	2,389	2,824
持分法による投資利益	-	766
受取賃貸料	38,943	38,381
為替差益	24,633	-
その他	27,492	10,693
営業外収益合計	100,964	57,861
営業外費用		
支払利息	22,535	26,581
賃貸収入原価	21,748	22,455
為替差損	-	59,580
持分法による投資損失	471	-
その他	1,619	14,948
営業外費用合計	46,374	123,566
経常利益	852,888	624,292
特別利益		
固定資産売却益	28	430
投資有価証券売却益	868	6,290
特別利益合計	897	6,720
特別損失		
固定資産売却損	8	2,513
固定資産除却損	354	6,337
投資有価証券売却損	-	2
アドバイザー費用	※2 16,545	-
特別損失合計	16,908	8,853
税金等調整前中間純利益	836,878	622,159
法人税、住民税及び事業税	229,886	206,821
法人税等調整額	45,960	3,201
法人税等合計	275,846	210,023
中間純利益	561,031	412,136
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	10,822	△10,276
親会社株主に帰属する中間純利益	550,209	422,413

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	561,031	412,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,808	△5,805
為替換算調整勘定	142,071	289,688
退職給付に係る調整額	5,940	3,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△1,124
その他の包括利益合計	177,709	285,992
中間包括利益	738,741	698,128
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	707,782	677,532
非支配株主に係る中間包括利益	30,959	20,596

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	836,878	622,159
減価償却費	238,118	264,191
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,197	△7,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,589	△37,782
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,108	5,374
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	12,208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,908	415
受取利息及び受取配当金	△9,894	△8,020
支払利息	22,535	26,581
持分法による投資損益 (△は益)	471	△766
アドバイザー費用	16,545	-
固定資産売却損益 (△は益)	△20	2,083
固定資産除却損	354	6,337
投資有価証券売却損益 (△は益)	△868	△6,287
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	120,834	△88,032
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△479,896	179,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,470	△123,197
その他	△190,171	△373,913
小計	423,074	503,405
利息及び配当金の受取額	10,686	8,800
利息の支払額	△22,535	△26,581
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△244,964	△212,370
アドバイザー費用の支払額	△16,545	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,715	273,254

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△232,883	△293,658
定期預金の払戻による収入	226,882	198,344
有形固定資産の取得による支出	△107,798	△341,195
有形固定資産の売却による収入	33	642
有形固定資産の除却による支出	△186	△3,426
無形固定資産の取得による支出	△3,391	△19,153
投資有価証券の取得による支出	△887	△847
投資有価証券の売却による収入	5,038	10,729
貸付けによる支出	△1,167	△1,426
貸付金の回収による収入	2,497	3,254
その他	18,348	△15,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,513	△461,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	71,168	44,154
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△278,549	△224,266
自己株式の取得による支出	-	△27
リース債務の返済による支出	△19,203	△18,070
配当金の支払額	△112,019	△156,377
非支配株主への配当金の支払額	△11,622	△9,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,226	△163,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,848	158,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,176	△193,693
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,503	3,197,865
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,954,326	※1 3,004,172

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,920千円	1,049千円

2 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. 等は契約履行保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
China TianChen Engineering Corporation	18,168 千円	8,569千円
City Energy Pte.Ltd.	— "	422 "
合計	18,168 "	8,992 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与・賞与	644,131千円	650,109千円
賞与引当金繰入額	197,138 "	214,222 "
退職給付費用	56,237 "	55,863 "
研究開発費	261,321 "	242,734 "

※2 アドバイザリー費用

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

Anton Paar GmbHによる当社の株券等を対象とする大規模買付行為等に関する対応その他の株主対応等に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,195,080千円	3,306,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△240,753 "	△302,756 "
現金及び現金同等物	2,954,326 "	3,004,172 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,019	5.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	156,827	7.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,827	7.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	156,827	7.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	事業部門			合計
	センサ	システム	サービス	
出荷元の国別				
日本	3,652,564	447,021	1,311,351	5,410,937
中国	418,490	—	2,632	421,123
台湾	109,365	—	797	110,163
韓国	573,686	—	3,082	576,768
シンガポール	129,844	161,154	6,879	297,878
マレーシア	79,728	—	—	79,728
アメリカ合衆国	80,295	—	—	80,295
顧客との契約から生じる収益	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894
外部顧客への売上高	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894
収益認識の時期別				
一時点で移転される財およびサービス	5,043,399	379,673	1,324,599	6,747,672
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	576	228,502	142	229,221
顧客との契約から生じる収益	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894
外部顧客への売上高	5,043,976	608,176	1,324,742	6,976,894

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	事業部門			合計
	センサ	システム	サービス	
出荷元の国別				
日本	3,334,558	806,605	1,394,666	5,535,830
中国	430,256	—	4,309	434,566
台湾	119,855	—	1,289	121,144
韓国	551,246	—	4,694	555,941
シンガポール	177,381	115,657	4,384	297,423
マレーシア	99,695	—	1,682	101,378
アメリカ合衆国	81,963	—	—	81,963
顧客との契約から生じる収益	4,794,958	922,263	1,411,027	7,128,248
外部顧客への売上高	4,794,958	922,263	1,411,027	7,128,248
収益認識の時期別				
一時点で移転される財およびサービス	4,774,279	421,239	1,411,027	6,606,546
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	20,679	501,023	—	521,702
顧客との契約から生じる収益	4,794,958	922,263	1,411,027	7,128,248
外部顧客への売上高	4,794,958	922,263	1,411,027	7,128,248

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	24円56銭	18円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	550,209	422,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	550,209	422,413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,403	22,403

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	156,827千円
②1株当たりの金額	7円00銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社 オーバル
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 清 澄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 管理部担当 浅 沼 良 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者浅沼良夫は、当社の第103期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



宝印刷株式会社印刷